

【事業の経緯】

別添資料1

河川-7 郡川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初	—	H9	H28			改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第1回審議 (H16)	整備計画策定	H9	H28	59.3	2.45	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第2回審議 (H21)	整備計画策定後 5年経過	H9	H35	59.3	1.41	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第3回審議 (H26)	再評価後 5年経過	H9	H35	59.3	1.40	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第4回審議 (H30:今回)	再評価後 変更	H9	H42	77.2	1.32	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	郡川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～南河内川合流点 L=8,970m	
再評価の実施理由		再評価後変更				
未着工或いは事業が長期間要している理由		改修延長が長く、堰・橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要するため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」				
	目標流量	520m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/50	
事業の進捗状況	事業採択年	平成9年	用地着手年	平成13年	工事着工年	平成20年度
	全体事業費(内用地費)	77.2億円(4.0億円)	投資事業費(内用地費)	23.8億円(進捗率 30.8%) 2.07億円(進捗率 51.8%)		
	事業進捗状況	郡川河口より左岸の拡幅、護岸整備を進めている。				
	一連の整備効果の発現状況	整備済区間(下流部約850m区間)については、目標流量を流す流下能力を有している。				
事業に関する諸状況 社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成42年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 1149戸				
	② 農地浸水面積	: 160ha				
	③ 重要な公共施設等	: 中学校1、消防分署				
	④ 災害弱者関連施設	: 養護学校1				
	⑤ その他	: 国道34号、JR大村線				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和32年、37年、51年、57年、62年、平成2年、3年				
	② 最大浸水戸数	: 62戸(平成2年7月)				
③ 最大農地浸水面積	: 60.6ha(平成2年7月)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約50%					
② 現況の治水安全度	: 1/2未満					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 高速交通体系の要衝地である地理的特性を活かし都市機能や産業等の集積が進んでおり、現在新幹線の整備も進められている。				
	② 地域の協力体制	: 大村市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 最下流部では大村市総合運動公園の整備が進められているが、整合性について特に変化はない。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: H30年度から九州新幹線事業に伴い、JR大村線橋梁の架替え事業を都市計画道路と合わせて開始予定				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析					
	総便益(B):	10,761 百万円				
	総費用(C):	8,164 百万円				
	B/C=	1.32				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

# 平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

## 詳細審議 再評価対象事業

### 河川-7 総合流域防災事業 郡 川

長崎県

#### 事業概要図



## 詳細説明（１）事業期間の変更

【完了工期】H35(前回)→ H42(変更)

### 【理由】

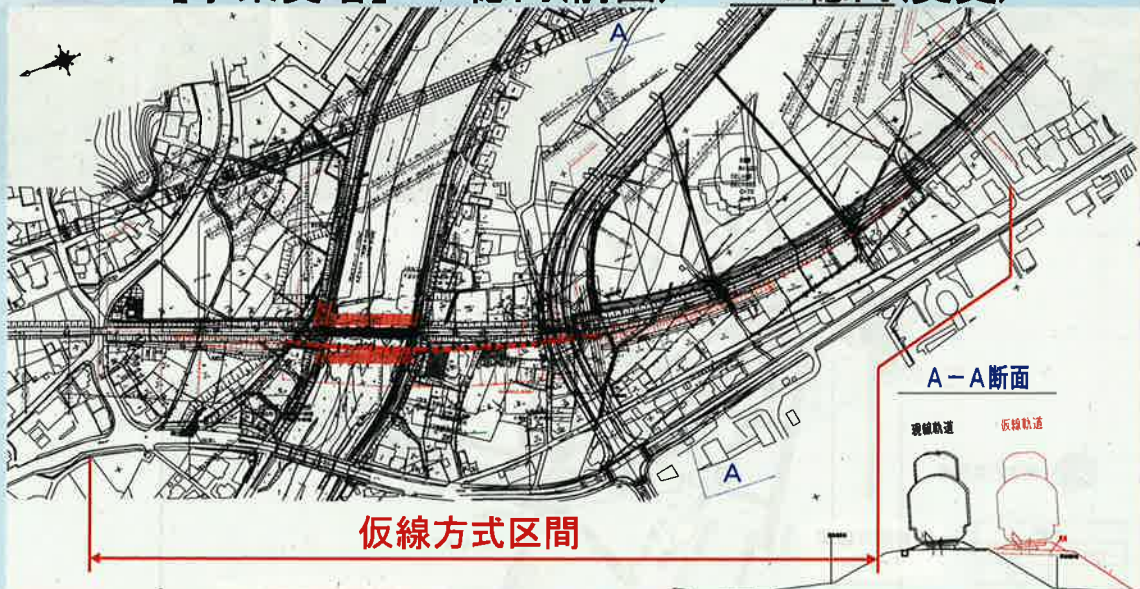
- ・ JR大村線橋梁の架替えに時間を要するため。
- ・ 改修延長が長く、堰・橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要するため。



3

## 詳細説明（２）事業費の変更

【事業費増】59.3億円(前回)→ 77.2億円(変更)

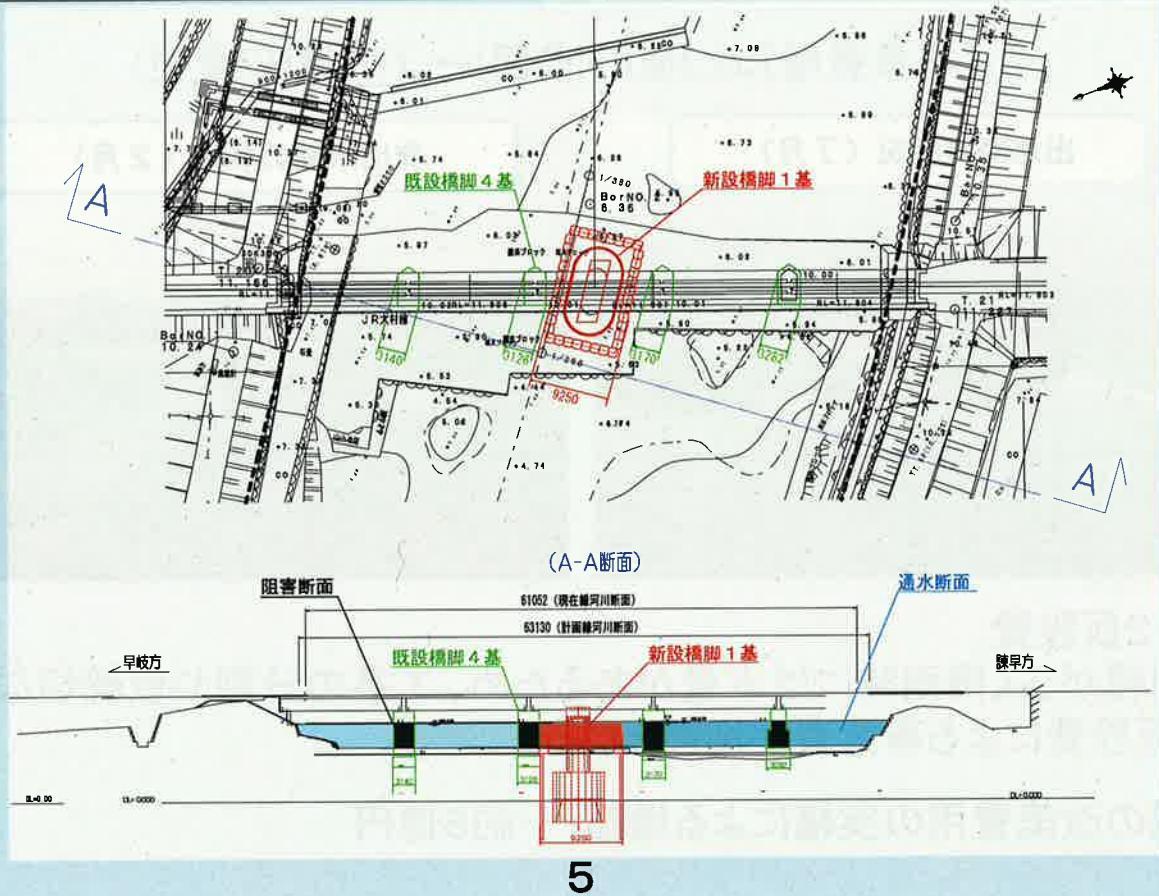


### ①仮線方式への変更による増額・・・約10億円

活線方式での施工の場合、既設の橋梁を供用しながら新たな橋脚設置となるため、河川断面の阻害等による出水に対する安全確保が困難なため、仮線方式へ変更となった。

4

## 詳細説明（2）事業費の変更



## 詳細説明（3）事業費の変更

【事業費増】59.3億円(前回)→ 77.2億円(変更)

ゴム堰（他事例）



鋼製堰（本城堰改修）



堰の改築費用の実績に伴う変更。

### ②-1 堰の構造変更

郡川の現地状況に合わせて、堰の構造を検討した結果、ゴム堰から鋼製堰への変更による事業費が増額となる。

## 詳細説明（3）事業費の変更

【事業費増】59.3億円(前回)→ 77.2億円(変更)

出水期の状況（7月）



非出水期の状況（2月）



### ②-2仮設費

川幅が広く降雨時には水量があるため、工事の分割や仮締切などの仮設費による事業費が増額となる。

堰の改築費用の実績による増額・・・約8億円

7

## 費用・便益の算定方法

### ・河川・ダム事業

便益（B）	費用（C）
●洪水氾濫被害の防止効果 ＜直接被害額＞	●建設費
102.3（億円）	73.4（億円）
●洪水氾濫被害の防止効果 ＜間接被害額＞	●維持管理費
5.3（億円）	8.2（億円）
総合計 107.6（億円）	総合計 81.6（億円）
$B/C = 1.32$	

治水経済調査マニュアル(案)平成29年2月国土交通省河川局

## 【完了工期】H42年度完了予定

### 〔今後の事業見通し〕

H31: 河床掘削及び護岸堤防工事着手予定

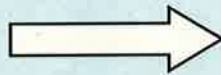
H34: 堰の改修工事着手予定

H35: 国道橋架替工事着手予定

H36: JR橋架替工事完了予定

H42: 河川改修工事完了予定

対応方針  
(原案)



継続